

薬剤師職能の範囲は拡大の時

保険薬局編

全国の保険薬局は増加を続け、5万3000軒を超えるまでになった。日本薬剤師会副会長、日本保険薬局協会専務理事も務めた漆畑稔氏（日本ジェネリック医薬品学会理事）は、その理由として①医薬分業の進展②外来処方箋の増加——を挙げ、その中身は門前薬局の増加だとする。ただ、今後は「単純に門前薬局が増えていくという図式はなくなる。今も薬局チェーンのM&Aは盛んだが、今後もその方向で薬局の統廃合が進む」と話す。その流れの中で薬剤師は「漠とせず、どういう役割を担うべきか、それぞれに志を持っていただきたい。活躍の場は拡大し、深まっていくはず」と語る。薬局・薬剤師をめぐる環境変化と今後の展望を聞いた。

日本ジェネリック医薬品学会理事 漆畑 稔氏に聞く



医療機関が外部に処方箋を出す割合、いわゆる「医薬分業率」は全国平均60%を超えた。発行される処方箋も年間で7億枚を超え、伸び続ける調剤医療費は約6兆円。約40兆円の国民医療費の中でも大きな比率を占めるに至っている。それらの数値が大きくなるにつれ、薬局・薬剤師への見方は、従来に増してシビアになっている。

全国的には、未だ医薬分業の進展が遅い地域もあり、全体としては今後も分業は進展、薬局数も増加することが見込まれる。「薬剤師の就職先」も増えるかに見える。

ただ、「門前に薬局を必要とするほどの処方箋を多く発行する医療機関が分業せずに残っているわけではない。従って単純に門前薬局が増えるという図式ではなくなる」という。

また「大手、中堅どころを含め、薬局を作れば儲かるという時代ではない。投資リスクとリターンを考えれば、今後もM&Aという方法で薬局が統廃合なされ、経営効率が悪い

薬局はM&Aした上で、一部店舗を閉鎖するなど整理されていくだろう」と語る。それでも近畿、北陸など分業が遅れているところもあり、「5万6000軒くらいまで増える可能性はある」と推計する。

その後はなだらかに減少へと舵を切ると見られるが、各薬局の業務内容はどういうと「実質的に調剤をしない、あるいは調剤ができない薬局が増えていくと考えられる」という。つまり、医薬品備蓄の問題もあり、中途半端な枚数の処方箋の応需では、経営が成り立たない時代に入ったというのだ。

「調剤だけあるいはOTC医薬品だけでは、薬剤師の職能発揮は制限されてしまう。OTC医薬品も調剤の情報があってフルに発揮できるものであり、職能発揮の“場”は減ると考えた方がいい」と厳しい。

逆に、「1施設当たりの処方箋枚数が増え、処方内容も多岐にわたることから、薬剤師を必要とする機会は、まだしばらくは減らない」とも指摘する。そこで薬剤師に求められることとは何か。

漆畑氏は「患者さんの全療養に関われる幅広い知識と技術が求められる。計数調剤ができる薬剤師が増えても、それは担保できない。今後、特定看護師が具現化していくが、その先には特定薬剤師（仮称）など、職能拡大の土俵が、目の前に確保されている」という。

また2006年の医療法改正で薬局が「医療提供施設」となって初の「地域医療計画」見

薬局・薬剤師の現状と将来展望

直しが、来年度から各県で始まる。その計画には「薬局の役割」も明記されることになる。たとえ施設が減ってきたとしても、薬剤師職能の“範囲”は拡大すると期待される。

今後の重要ポイントとして「高齢者の増加」を挙げる。医薬品開発では乳幼児と65歳以上の人を対象にした治験はできない。つまり「新薬を65歳以上の人に使うというのは、使用実績のない人に使うこと。そういう人たちが医療費ベースで、半分以上を占める時代に入る。薬物療法にとっても未知の世界だからこそ、プロが腕を発揮できる。そのため薬物療法の状況を、きちんと観察することが大事。ある事実から、裏づけのないところを想像しなければならない。薬剤師にとって超高齢社会は、職能をもつと高く高いレベルで発揮する機会が拡大すること」と説く。

日本の人口が減少するのに対し、高齢者人口は2025～30年まで増えると予想されている。「薬剤師にとっては、仕事の土俵が拡大している」という。

最後に「そういう時代の変化を理解して、知識と経験をしっかり持った薬剤師さんが誕生することは世のためにもなり、歓迎される。漠然とした薬剤師ではなく、自らどういう役割を担うべきか、志を持っていただきたい。その上でこういう環境に身を投じれば、まだまだ薬剤師の活躍する場面は拡大・深化し、自らも満足が得られるはず」と6年制薬剤師に期待を込める。

高齢者問題に関連し、近年、医師だけでなく、コメディカルまで幅広い職種が集い、高齢医学を研究する場として「国際ジェロントロジー・フォーラム」が活動を展開している。

漆畑氏は「未知の領域だからこそ、薬学など薬学的アプローチが重要であり、老人医療を支える研究、学会活動に目を向けてもらいたい。薬剤師が高いレベルで役割を果たすためには、相応の学問的裏づけが必要」と指摘する。

一方、「閉経後の女性」は、病気の転帰も異なり、従来の性差医療の枠を超える課題として注目されているという。

これらの新しい話題について「自分たち自らが土俵を用意しなければならない。そういう努力も必要。医師と共に薬剤師が未知の領域を開拓していく必要がある」と説く。

そういう“先駆け”をキャッチできる感性と意欲、情報収集能力も必要ではなからうか。



首都圏での店舗展開
 東京都：18店舗 神奈川県：5店舗
 埼玉県・千葉県・山梨県・栃木県：各1店舗

私たちだからできること…
 一緒に未来を描きませんか!



社員の定着率が安心と信頼の源です。
 薬一薬連携を核に、地域医療への貢献に向けた積極的な
 取り組みをしながら実績を積み重ねています。

<http://www.mikiblog.com/tabeshinbun/>

<http://www.miki.ne.jp>

株式会社 メディカルファーマシー
 人材開発部 saiyou@miki.ne.jp

本社：〒162-0056 東京都新宿区若松町9-12 KSビル 2F TEL 03-5368-2011
 設立/昭和54年2月 資本金/5,000万円 売上高/114億円 従業員数/230名(薬剤師167名)